

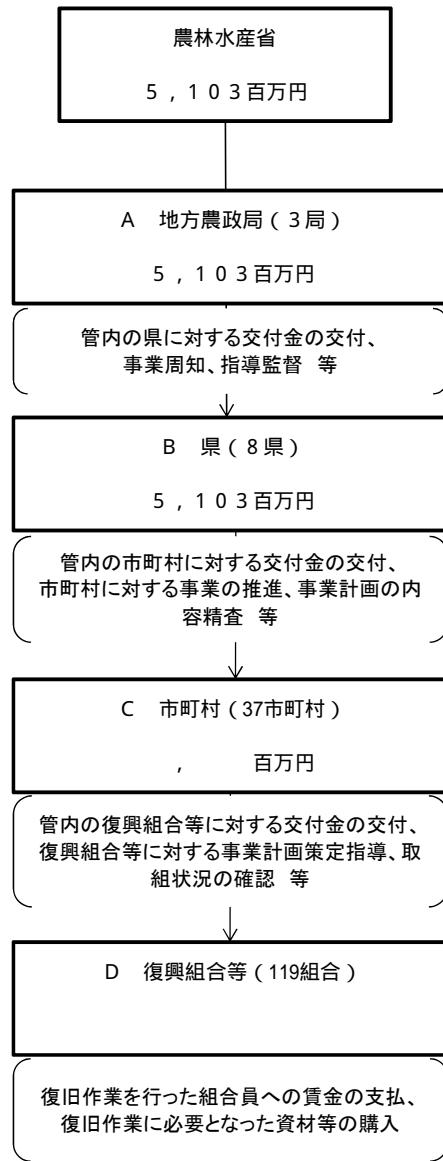
## 平成24年行政事業レビューシート(復興庁、農林水産省)

事業名	被災農家経営再開支援事業		担当部局	復興庁統括官付参事官(予算会計担当) 農林水産省生産局農産部穀物課水田農業対策室		作成責任者 復興庁参事官 尾関 良夫 水田農業対策室長 松尾 浩則		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成25年度		担当課室					
会計区分	一般会計、東日本大震災復興特別会計		施策名	意欲ある多様な農業者による農業経営の推進				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	東日本大震災復興構想会議提言、東日本大震災からの復興の基本方針				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災で被害を受けた地域において、地域の取組として、経営再開に向けた復旧作業を共同で行う農業者に対して、経営再開のための支援金を交付し、地域農業の再生と早期の経営再開を目指す。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	東日本大震災による津波等の影響により、23年度以降の農作物の生産を断念せざるを得なくなった農地等が多く発生。これらの被災農地で経営を再開するためには、ゴミ・礫の除去、農地・水路の補修、土づくり等を行う必要があり、これら取組みを共同で行う農業者に対し、経営再開のための支援金を交付(水田作物35,000円/10a、他)。具体的には、地域で復興組合を組織し、支援金の分配方法等を定めた計画(経営再開支援活動計画)を作成。国から、市町村等を通じて復旧作業を行う面積に応じた支援金を復興組合に交付。復興組合において、定めた計画に従い、復旧作業の対価として農業者へ支払。  平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、農林水産省で執行する事業である。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	当初予算	—	—	—	4,808(復興庁計上)			
	補正予算	—	—	7,280(農林水産省計上)	—			
	繰越し等	—	—	—	—			
	計	—	—	7,280	4,808			
	執行額	—	—	5,103				
執行率(%)	—	—	70%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(25年度)	
	津波等の被害により生産を断念した農地の経営再開面積(H23 2,800ha H25 15,000ha)		成果実績	ha	—	—	(調査中)	15,000
			達成度	%	—	—	(調査中)	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	復旧作業に着手した被災面積		活動実績(当初見込み)	ha	—	—	14,338(計画面積) (9,000)	— (15,000)
単位当たりコスト	36(千円/10a)		算出根拠	実施した復旧作業の10a当たりコスト計算  平成23年度事業実績5,103百万円(交付決定額) ÷ 平成23年度取組面積14,338ha(計画面積) = 36千円/10a  参考: 平成23年度予測コスト 58千円/10a				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	(項)農林水産業復興政策費 被災農家経営再開支援交付金			平成24年度は、東日本大震災復興特別会計(復興庁一括計上)				
		4,808						
	計	4,808	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の 使途	<input type="radio"/>	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	<input type="radio"/>	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	<input type="radio"/>	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・ 使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	<input type="radio"/>	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	<input type="radio"/>	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	<input type="radio"/>	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	<input type="radio"/>	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>1 被災農地には、災害復旧事業での重機による瓦礫の撤去のみでは除ききれない小石、ガラス片などがあり、農家自身による作業が不可欠である。本事業によりこの部分を手当することで、早期の経営再開が図られるものと考える。また、本事業は災害復旧が目的であり、国として要件を満たす地区は全て対象とし支援する必要がある。</p> <p>2 23年度においては、当初見込みを上回る要望が地域からだされ、24年度以降の継続的な財政措置も求められていることから、本事業は復旧関連事業として広く認識され、地域に貢献しているものと考える。</p> <p>3 事業を進める上で、地域の営農実態に精通し、復興組合等の設立等に対して指導的な立場である市町村（又は県）を事業実施主体（支出先）とすることにより、公平かつ効率的な事業運用を図っているところ。</p> <p>4 支援単価については復旧作業に見合う労働費相当として設定しているが、これは水田作物に対する3.5万円/10aの場合、主食用米の家族労働費並の水準であり妥当と考える。</p> <p>5 なお、23年度の執行率が7割となっているのは、畜産関係で被害が限定的であったこと、市町村の復興計画の策定などによる事業計画の見直しがあったこと等によるものである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビュー・シートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新0025・3補0011

※ 平成23年度実績は調査中であり、交付決定ベースで記入

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)





**支出先上位10者リスト**

A.地方農政局

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北農政局	所管県への支援金・補助金の交付	5,013	—	—
2	関東農政局	所管県への支援金・補助金の交付	84	—	—
3	北陸農政局	所管県への支援金・補助金の交付	6	—	—

B.県

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	所管市町村への支援金・補助金の交付	3,731	—	—
2	福島県	所管市町村への支援金・補助金の交付	1,089	—	—
3	岩手県	所管市町村への支援金・補助金の交付	185	—	—
4	茨城県	所管市町村への支援金・補助金の交付	61	—	—
5	千葉県	所管市町村への支援金・補助金の交付	14	—	—
6	長野県	所管市町村への支援金・補助金の交付	9	—	—
7	青森県	所管市町村への支援金・補助金の交付	8	—	—
8	新潟県	所管市町村への支援金・補助金の交付	6	—	—

C.市町村

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1			※ 調査中	—	—
2				—	—
3				—	—
4				—	—
5				—	—
6				—	—
7				—	—
8				—	—
9				—	—
10				—	—

D.復興組合等

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1			※ 調査中	—	—
2				—	—
3				—	—
4				—	—
5				—	—
6				—	—
7				—	—
8				—	—
9				—	—
10				—	—